

◆団体基本情報

No.	14	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台観光国際協会		
所在地	〒 980-0811 仙台市青葉区一番町3丁目3-20東日本不動産仙台一番町ビル6階						
電話番号	022-268-6251	FAX番号	022-268-6252	所管 部局	文化観光局 観光課		
団体ホームページ	https://www.sentia-sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 石川 浩史			設立年月日	平成27年4月1日		
資本金・基本財産	329,000 千円	市の出捐額 (割合)	180,000 千円	(54.7 %)			
設立 目的	仙台市及び宮城県の有する文化的・社会的・経済的特性等を生かし、国内外からの観光客やコンベンション（国際・国内各種会議、大会、展示会等をいう。）の誘致、物産品の販路拡張等に関する事業を行うとともに、国際交流活動等の推進を図り、交流人口の拡大及び地域経済の活性化と多文化共生社会の形成による活力ある都市づくりに寄与することを目的とする。						
事業 概要	(1) 国内外のコンベンション及び観光客の誘致並びに支援 (2) 物産品の販路拡張並びに人材育成 (3) 多文化共生及び国際交流活動の推進 (4) 観光・コンベンション・物産及び国際交流・多文化共生に関する調査研究及び広報 (5) 観光関係施設の運営及び維持管理、国際交流等の拠点施設の運営等 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
評価対象決算期	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日						

◆人員等の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①常勤役員数	3 人	3 人	4 人
うち市派遣	1 人	1 人	2 人
市退職者	2 人	2 人	2 人
②常勤役員平均年齢	59.3 歳	60.3 歳	61.3 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,966 千円	5,967 千円	5,961 千円
④職員数	52 人	57 人	59 人
うち市派遣	1 人	1 人	0 人
市退職者	4 人	5 人	4 人
⑤職員平均年齢	45.9 歳	47.0 歳	47.2 歳
⑥職員平均年間給与	5,668 千円	5,509 千円	5,720 千円

◆主要財務データ

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①当期経常増減額	△ 11,092 千円	280 千円	△ 7,486 千円
②当期経常外増減額	0 千円	△ 1 千円	0 千円
③当期一般正味財産増減額	△ 11,351 千円	209 千円	△ 7,851 千円
④一般正味財産期末残高	59,503 千円	71,316 千円	63,465 千円
⑤指定正味財産期末残高	327,000 千円	327,000 千円	327,000 千円
⑥正味財産期末残高	386,503 千円	398,316 千円	390,465 千円
⑦長期借入金残高	12,000 千円	12,000 千円	6,000 千円

◆市の財政的関与

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①市からの補助金	466,857 千円	517,813 千円	456,967 千円
②市からの委託料（指定管理料含む）	20,300 千円	19,149 千円	15,749 千円
③市に対する収入依存度	86.66 %	88.37 %	93.92 %
④市からの借入金	12,000 千円	12,000 千円	6,000 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和2年度事業費
観光振興に関する事業	旅行者誘致による地域活性化及び国際交流活動の促進を図るための事業。	54,910 千円
物産振興に関する事業	仙台地域の伝統・文化の継承と発展に寄与することを目的に、仙台の物産品・名産品等のPR及び販路拡大のための調整を行い、もって仙台地域の経済の活性化を図る。	2,506 千円
コンベンション推進に関する事業	コンベンションの情報収集・誘致・支援といった一連の事業に取り組むことによって、仙台市及びその周辺地域の発展と活性化を図ることを目的とした事業。	5,617 千円
多文化共生に関する事業	言葉や習慣など違いを持った人が、自らの個性を活かしながら、地域の一員として活躍できる多文化共生社会の形成を目指す。	13,764 千円
調査研究・広報・情報発信に関する事業	仙台の観光及びコンベンション並びに多文化共生に関する調査・研究広報・情報発信を行う。	20,631 千円
情報提供・交流促進に関する事業	観光情報施設と交流促進に関する事業。	19,829 千円
収益事業	観光バス乗降場の運営及び物品販売事業。	8,010 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	当協会が担っている国内外からの観光客の誘致やコンベンション開催誘致による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興に大きな役割を果たしている。今後社会情勢の変化により、交流人口拡大に向けての多様なアプローチや、増加が見込まれる外国人住民への対応が求められており、当協会が培ってきた経験とノウハウ、専門性及び関連団体とのネットワークは、大きな役割を果たすと考えられる。	関係団体とのネットワークや協会の経験・ノウハウを生かしながら、今後も交流人口拡大等に繋がる事業を推進していただきたい。
2. 業務・組織管理	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に対応し、事業計画や業務形態の見直しを適切に行った。一部の事業を中止縮小した一方で、コロナ禍で困窮する地域経済や外国人住民を支援する事業や、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」のための整備事業など新たな取り組みに、人員・資源を効果的に配置配分した。また感染拡大防止策として、時差出勤や分散勤務に加え、オンラインを活用した在宅勤務等を実施した。	引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて柔軟に事業を展開するとともに、データなどの客観的な事実に基づいて事業の改善・見直しを行う、効率的かつ実行力のある組織づくりに取り組んでいただきたい。
3. 財務状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、財務状況は大きな影響を受けた。収入減に対応するため、年度途中で事業計画を大幅に見直し効率的な事業運営と支出の削減に取り組んだ。また、公的支援制度を活用するなど財源の確保にも務めた。	今後も自主財源の確保に努めていただくとともに、効率的な事業展開や事業見直し等に取り組んでいただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光業は多大な影響を受けており、コロナ禍における観光振興策や困窮する賛助会員への支援に取り組むとともに、収束後を見据えた仙台の観光振興について、仙台市及び関係団体等と緊密に連携して取り組んでいく。またコロナ禍の外国人住民に対しては、各種支援情報やワクチン情報等を多言語で発信するとともに、生活困窮者に対する相談対応にも注力する。組織体制としては、引き続き感染症拡大防止の観点から必要な予防策を検討し、職員の安全確保に努めていく。	市や関係団体、事業者と連携して感染症の状況に柔軟に対応しながら、交流人口の回復・多文化共生社会の実現に取り組むとともに、中長期的な視点に立って人材育成・採用を進め、協会のノウハウやネットワークを十分に活かすことができる組織体制を構築していただきたい。